【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年２月10日
【四半期会計期間】	第49期第３四半期(自　平成28年10月１日　至　平成28年12月31日)
【会社名】	ＳＣＳＫ株式会社
【英訳名】	ＳＣＳＫ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　谷　原　徹
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲３丁目２番20号
【電話番号】	03―5166―2500
【事務連絡者氏名】	主計部長　松　永　和　幸
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲３丁目２番20号
【電話番号】	03―5166―2500
【事務連絡者氏名】	主計部長　松　永　和　幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第３四半期 連結累計期間	第49期 第３四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	(百万円)	235,216	239,047	323,945
経常利益	(百万円)	23,717	25,147	33,610
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	17,734	20,253	26,956
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	16,968	21,084	19,650
純資産額	(百万円)	148,868	163,845	151,546
総資産額	(百万円)	338,350	368,957	352,676
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	170.87	195.12	259.72
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	170.47	194.91	259.28
自己資本比率	(%)	42.2	42.6	41.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,255	22,898	34,730
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,227	△9,752	△9,473
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,178	679	△12,338
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	92,458	111,899	98,445

回次		第48期 第３四半期 連結会計期間	第49期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日	自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	64.84	67.12

(注) １　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、各事業セグメントに係る主な連結子会社は、以下のとおりであります。

(製造システム)
ＳＣＳＫ九州㈱

(流通システム)
ＳＣＳＫ北海道㈱、SCSK USA Inc.、SCSK Europe Ltd.、思誠思凱信息系統(上海)有限公司、SCSK Asia Pacific Pte. Ltd.

(金融システム)
㈱ＪＩＥＣ

(ソリューション)
Ｗｉｎテクノロジ㈱

(ビジネスサービス)
ＳＣＳＫサービスウェア㈱、㈱ベリサーブ、ＳＣＳＫプレッシェンド㈱

(プラットフォームソリューション)
㈱アライドエンジニアリング、㈱ＣＳＩソリューションズ

(プリペイドカード)
㈱クオカード

(その他)
ＳＣＳＫニアショアシステムズ㈱

上記に加え、連結子会社であるヴィーエー・リナックス・システムズ・ジャパン㈱、ＳＣＳＫシステムマネジメント㈱、ＳＤＣ㈱は、各報告セグメントに係る事業において、当社グループ及びお客様に対してサービスを提供しております。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日本銀行による金融緩和策・金利政策等の政策要因、さらには、米国大統領選後の円安の進展等事業環境要因を背景に、前期からの緩やかな回復基調を維持したものと考えられます。具体的には、企業収益は依然として高い水準を維持した上で企業の業況判断に改善傾向が見られ、また、個人消費においても持ち直しの動きが見られる等、景気動向は総じて改善基調にあったものと判断しております。

景気の先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、これまでの緩やかな回復基調が今後も継続するものと期待しております。しかしながら、米国新政権の政治経済運営はもとより、英国のEU離脱問題やアジア他の新興国・資源国における景気下振れ懸念等、世界の政治経済情勢についての不透明感は高まっており、以前にも増して慎重な景気動向判断が求められる状況にあると考えております。

このような経済環境の下、ITサービス市場においては、顧客企業における生産性向上や効率化を目的とした従来型の更新投資はもとより、戦略的事業の強化や競争優位性の確保といった目的のIT投資需要が高まってきており、全般的にIT投資需要は前期来の堅調な増加基調を維持したものと考えられます。

製造業においては、今後本格的な需要拡大につながると予想されるIoTへの対応や戦略的なグローバル化対応、さらには、より高度化する製品導入時の製品検証や製品サービスに対してのBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)等、また、流通業においては、オムニチャネル化・デジタルマーケティング強化に向けてのEC・CRM領域やビッグデータ分析関連の投資等、戦略的なIT投資及びITサービス需要が増加基調にあり、ディールフローは堅調に推移しました。

さらには、金融業においても、銀行業や保険業の大手金融機関を中心に、さらなる事業強化・業務効率化を目的とする業務システムの再構築意欲は堅調であり、加えて、競争力強化を目的とする、例えばFinTech・AI等のIT技術を活用したリテールビジネスの開拓や決済高度化に向けた対応等、システム開発を中心にIT投資需要が順調に増加しております。

また、各業界を通じてのIaaS・PaaS他の各種クラウド型ITサービスへの需要をはじめとして、顧客企業のITサービス需要が増加基調にあったものと考えております。

当第３四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、金融業顧客向けのシステム開発需要が前期から引き続き好調に推移し、また、保守運用・サービス売上高が製造業向けを中心にほぼすべての業種に渡って増加したこと等を背景に、前期から今期にかけての大型案件の反動減、すなわち期初想定の証券業顧客向けのシステム開発や通信業顧客向けのシステム販売案件の反動減等の影響があったものの、前年同期比1.6%増の239,047百万円となりました。

営業利益は、増収による増益に加え、業務品質向上・効率化施策による開発生産性の向上もあり、外形標準課税の増加や戦略的事業投資費用の増加等各種の費用増を吸収した上で、前年同期比4.3%増の23,368百万円となりました。

経常利益は、営業利益の増加等により、前年同期比6.0%増の25,147百万円となり、また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業収益の増加に加えて、持分法適用関連会社の新規上場に際しての有価証券売却益の計上等各種投資収益の計上もあり、前年同期比14.2%増の20,253百万円となりました。

当社グループは、平成31年度を最終年度とする中期経営計画を前期に策定し、営業収益の中期的な高成長、収益性の一層の向上に向けて、「サービス提供型ビジネスへのシフト」、「時代の変化を捉えた戦略的事業の推進」、そして「グローバル展開　第２ステージ」の３つの基本戦略を推進しております。

当期は、その中でも特に、サービス提供型ビジネスへのシフト、並びに、新規戦略的事業の立ち上げといった基本戦略上の事業推進を加速するとともに、さらなる業務品質の追求や生産性の向上、さらには各種の働き方改革の実現といった経営基盤・収益力強化に向けての取り組みに注力しております。足元の堅調なIT投資需要を確実に取り込み、基本戦略をはじめとする事業収益力拡大に向けての各種経営施策に注力し、収益性・成長性のより高い事業構造への転換を進めてまいります。

セグメント別業績の概要は次のとおりとなっております。なお、売上高については外部顧客への売上高を表示しております。

(製造システム)

上半期に引き続き自動車及び電子部品メーカー向け案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比5.3%増の30,985百万円、セグメント利益は前年同期比24.5%増の2,291百万円となりました。

(通信システム)

大手通信キャリア向け他のシステム開発案件等が堅調に推移し、売上高は前年同期比9.0%増の19,418百万円、セグメント利益は前年同期比23.2%増の3,669百万円となりました。

(流通システム)

前期からの中規模のシステム開発案件が複数完了したことによる反動減もあり、売上高は前年同期比0.7%減の35,626百万円となりましたが、不採算案件の減少等収益性が改善し、セグメント利益は前年同期比4.3%増の5,239百万円となりました。

(金融システム)

証券業向け大型システム開発案件の反動減を銀行業及び保険業向け案件等でカバーし、売上高は前年同期比1.9%増の52,107百万円となりましたが、前期の案件の収益性が高かったことに加え、当期の新事業立ち上げや採算低下・不採算案件の影響等により、セグメント利益は前年同期比20.9%減の5,244百万円となりました。

(ソリューション)

売上高は、ほぼ前年並みの14,197百万円となりました。セグメント利益は、生産性の改善に加え、今年度案件の収益性が比較的高いこともあり、前年同期比45.4%増の1,404百万円となりました。

(ビジネスサービス)

製造業向け製品サポートや製品検証、流通業向け各種アウトソーシングサービスに対するニーズ等、全般的にBPO関連のサービス需要が強く、売上高は前年同期比10.5%増の31,726百万円、セグメント利益は前年同期比20.5%増の2,461百万円となりました。

(プラットフォームソリューション)

通信業顧客向け大型案件の反動減影響により、売上高は前年同期比5.5%減の52,050百万円となりましたが、一部のITプロダクト販売事業の利益率改善等もあり、セグメント利益は前年同期比15.5%増の4,285百万円となりました。

(プリペイドカード)

売上高は、前期並みの2,357百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比4.6%増の182百万円となりました。

(その他)

売上高(保有施設の賃貸収入等)は、前年同期比1.2%減の578百万円、セグメント利益は前年同期比38.6%減の131百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

前連結会計年度末に比べ16,281百万円(4.6%)増加し、368,957百万円となりました。

(負債)

前連結会計年度末に比べ3,982百万円(2.0%)増加し、205,112百万円となりました。

(純資産)

前連結会計年度末に比べ12,298百万円(8.1%)増加し、163,845百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ13,453百万円増加し、111,899百万円となりました。各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は22,898百万円(前年同期比1,643百万円増加)となりました。

主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益25,730百万円、減価償却費6,268百万円、売上債権の減少による資金の増加6,596百万円によるものであります。主な減少要因は、仕入債務の減少による資金の減少2,850百万円、たな卸資産の増加による資金の減少1,276百万円、差入保証金の増加による資金の減少6,924百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は9,752百万円(前年同期比2,524百万円減少)となりました。

主な減少要因は、有形固定資産の取得7,231百万円、無形固定資産の取得5,013百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は679百万円(前年同期比7,857百万円増加)となりました。

主な増加要因は、社債の発行による収入10,000百万円によるものであります。主な減少要因は、平成28年３月期期末配当金(１株当たり40円)4,160百万円及び平成29年３月期中間配当金(１株当たり42.5円)4,421百万円の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成29年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	107,986,403	107,986,403	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	107,986,403	107,986,403	―	―

(注) 提出日現在発行数には、平成29年２月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成28年12月31日	―	107,986,403	―	21,152	―	1,299

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)(注)１	(自己保有株式) 普通株式 3,958,800	―	―
完全議決権株式(その他)(注)１、２	普通株式 103,054,900	1,030,549	―
単元未満株式(注)１、３	普通株式 972,703	―	―
発行済株式総数	107,986,403	―	―
総株主の議決権	―	1,030,549	―

(注) １ 当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

２ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

３ 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式69株、及び証券保管振替機構名義の株式86株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ＳＣＳＫ㈱	東京都江東区豊洲３丁目２番20号	3,958,800	―	3,958,800	3.67
計	―	3,958,800	―	3,958,800	3.67

(注) 当第３四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第５条の２第３項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,840	21,209
受取手形及び売掛金	63,373	※ 56,770
有価証券	800	―
営業投資有価証券	10,110	7,098
商品及び製品	5,373	6,458
仕掛品	752	944
原材料及び貯蔵品	53	48
預け金	79,004	92,289
差入保証金	37,443	44,357
その他	20,465	22,177
貸倒引当金	△41	△39
流動資産合計	238,175	251,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	34,119	35,416
土地	20,583	19,855
その他（純額）	12,169	13,791
有形固定資産合計	66,872	69,063
無形固定資産		
のれん	232	156
その他	8,297	11,101
無形固定資産合計	8,529	11,258
投資その他の資産		
投資有価証券	8,075	9,291
その他	31,334	28,148
貸倒引当金	△311	△118
投資その他の資産合計	39,098	37,321
固定資産合計	114,500	117,643
資産合計	352,676	368,957

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,679	16,877
短期借入金	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	―	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,000	10,000
未払法人税等	3,725	405
賞与引当金	6,275	1,964
役員賞与引当金	258	69
工事損失引当金	984	360
カード預り金	83,788	88,233
その他	26,542	28,682
流動負債合計	156,255	166,593
固定負債		
社債	25,000	25,000
長期借入金	10,000	5,000
役員退職慰労引当金	24	20
退職給付に係る負債	5,759	4,104
資産除去債務	2,056	2,112
その他	2,033	2,279
固定負債合計	44,873	38,518
負債合計	201,129	205,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,152	21,152
資本剰余金	3,054	3,051
利益剰余金	131,886	143,518
自己株式	△8,444	△8,440
株主資本合計	147,649	159,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,556	2,224
繰延ヘッジ損益	△89	△14
為替換算調整勘定	169	△319
退職給付に係る調整累計額	△3,866	△3,861
その他の包括利益累計額合計	△2,229	△1,971
新株予約権	88	83
非支配株主持分	6,038	6,451
純資産合計	151,546	163,845
負債純資産合計	352,676	368,957

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
売上高	235,216	239,047
売上原価	178,587	180,034
売上総利益	56,629	59,013
販売費及び一般管理費	34,225	35,644
営業利益	22,403	23,368
営業外収益		
受取利息	73	50
受取配当金	59	66
持分法による投資利益	209	344
投資有価証券売却益	89	296
カード退蔵益	1,004	1,099
その他	238	171
営業外収益合計	1,675	2,027
営業外費用		
支払利息	149	121
その他	212	127
営業外費用合計	361	248
経常利益	23,717	25,147
特別利益		
固定資産売却益	0	13
投資有価証券売却益	154	669
特別利益合計	154	683
特別損失		
固定資産除却損	35	23
固定資産売却損	14	27
減損損失	98	37
投資有価証券評価損	－	7
会員権売却損	－	0
会員権評価損	2	3
移転関連費用	374	－
支払補償金	76	－
特別損失合計	601	99
税金等調整前四半期純利益	23,269	25,730
法人税、住民税及び事業税	2,281	1,759
法人税等調整額	2,801	3,157
法人税等合計	5,083	4,917
四半期純利益	18,186	20,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	452	559
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,734	20,253

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
四半期純利益	18,186	20,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△632	665
繰延ヘッジ損益	△7	74
為替換算調整勘定	△31	△434
退職給付に係る調整額	△510	14
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△48
その他の包括利益合計	△1,218	271
四半期包括利益	16,968	21,084
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,561	20,512
非支配株主に係る四半期包括利益	406	572

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	23,269	25,730
減価償却費	5,847	6,268
のれん償却額	61	75
減損損失	98	37
貸倒引当金の増減額（△は減少）	46	△195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	45	△1,579
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△829	0
固定資産除却損	35	23
固定資産売却損益（△は益）	14	13
投資有価証券評価損益（△は益）	―	7
投資有価証券売却損益（△は益）	△243	△965
持分法による投資損益（△は益）	△209	△344
受取利息及び受取配当金	△132	△116
支払利息及び社債利息	149	121
投資事業組合運用損益（△は益）	△155	5
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	7,761	2,943
売上債権の増減額（△は増加）	9,056	6,596
たな卸資産の増減額（△は増加）	△3,365	△1,276
差入保証金の増減額（△は増加）	△11,655	△6,924
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,471	△2,850
カード預り金の増減額(△は減少)	4,393	4,445
その他	△5,054	△3,532
小計	27,662	28,486
利息及び配当金の受取額	298	285
利息の支払額	△153	△137
支払補償金の支払額	△664	△15
移転関連費用の支払額	△2,508	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△3,379	△5,720
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,255	22,898

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の払戻による収入	352	－
有価証券の取得による支出	△3,200	－
有価証券の売却及び償還による収入	2,800	700
有形固定資産の取得による支出	△6,302	△7,231
有形固定資産の売却による収入	7	1,161
無形固定資産の取得による支出	△2,643	△5,013
投資有価証券の取得による支出	△0	△324
投資有価証券の売却及び償還による収入	535	1,109
短期貸付金の回収による収入	6	5
投資事業組合出資金の払戻による収入	183	73
敷金及び保証金の差入による支出	△177	△100
敷金及び保証金の回収による収入	936	107
その他	274	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,227	△9,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,000	10,000
短期借入金の返済による支出	△10,000	△10,000
長期借入れによる収入	－	5,000
長期借入金の返済による支出	△10,000	△5,000
社債の発行による収入	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	△534	△572
自己株式の取得による支出	△18	△8
自己株式の売却による収入	15	1
配当金の支払額	△6,240	△8,582
非支配株主への配当金の支払額	△137	△159
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△262	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,178	679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△372
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,827	13,453
現金及び現金同等物の期首残高	85,713	98,445
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△81	－
現金及び現金同等物の四半期末残高	※　92,458	※　111,899

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第３四半期連結会計期間より、㈱エイトレッドは、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	－百万円	42百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
現金及び預金	20,897百万円	21,209百万円
有価証券	1,300　〃	－　〃
預け金	72,960　〃	92,289　〃
計	95,158　〃	113,499　〃
預入期間が３ヶ月を超える定期預金又は担保差入の定期預金	△1,500　〃	△1,600　〃
償還期間が３ヶ月を超える公社債投資信託及び国債など	△1,200　〃	－　〃
現金及び現金同等物	92,458　〃	111,899　〃

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年４月28日 取締役会	普通株式	2,600	25.00	平成27年３月31日	平成27年６月４日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	3,640	35.00	平成27年９月30日	平成27年12月１日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年４月28日 取締役会	普通株式	4,160	40.00	平成28年３月31日	平成28年６月７日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	4,421	42.50	平成28年９月30日	平成28年12月１日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	29,429	17,817	35,888	51,132	14,198	28,723	55,078	2,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,165	1,013	8,829	361	1,908	1,743	4,297	1
計	31,594	18,830	44,717	51,493	16,106	30,467	59,375	2,364
セグメント利益	1,840	2,978	5,023	6,628	966	2,041	3,711	174

	その他	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	584	235,216	―	235,216
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,408	21,727	△21,727	―
計	1,993	256,943	△21,727	235,216
セグメント利益	214	23,578	△1,175	22,403

(注)　１　セグメント利益の調整額△1,175百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	製造システム	通信システム	流通システム	金融システム	ソリューション	ビジネスサービス	プラットフォームソリューション	プリペイドカード
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	30,985	19,418	35,626	52,107	14,197	31,726	52,050	2,357
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,118	1,614	7,488	705	2,300	1,760	4,344	1
計	34,103	21,033	43,114	52,812	16,498	33,486	56,395	2,359
セグメント利益	2,291	3,669	5,239	5,244	1,404	2,461	4,285	182

	その他	合計	調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額(注)２
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	578	239,047	―	239,047
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,147	23,483	△23,483	―
計	2,725	262,530	△23,483	239,047
セグメント利益	131	24,909	△1,541	23,368

(注)　１　セグメント利益の調整額△1,541百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。
　　２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

今年度に社内組織の一部を見直したことに伴い、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法により作成した報告セグメントの売上高及び利益の金額を表示しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の２の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	170円87銭	195円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,734	20,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	17,734	20,253
普通株式の期中平均株式数(株)	103,787,869	103,802,545
(2) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	170円47銭	194円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△28	△9
(うち持分法適用関連会社が発行した新株予約権　に係る持分変動差額)(百万円)	(△28)	(△9)
普通株式増加数(株)	78,198	63,769
(うち新株予約権)(株)	(78,198)	(63,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、平成28年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

① 配当金の総額　4,421百万円

② １株当たりの金額　42円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月１日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年２月９日

ＳＣＳＫ株式会社
取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前野　充次　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉崎　友泰　㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙尾　英明　㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているＳＣＳＫ株式会社の平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成28年10月１日から平成28年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ＳＣＳＫ株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。